

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2497 URL http://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL)03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,476	27.4	55	△95.0	104	△91.6	△60	—
28年3月期第2四半期	5,084	28.3	1,121	611.5	1,245	602.2	1,036	788.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △376百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,239百万円 (407.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.63	—
28年3月期第2四半期	43.94	43.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,751	8,552	79.4
28年3月期	11,701	9,036	76.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,538百万円 28年3月期 8,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	5.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,000～14,500	16.8～30.3	700～1,000	△53.6～△33.8

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	23,669,511株	28年3月期	23,669,511株
29年3月期2Q	673,549株	28年3月期	663,311株
29年3月期2Q	23,005,661株	28年3月期2Q	23,588,287株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩むなど力強さに欠ける一方で、企業生産が増加するなど一部で持ち直しの動きも見られております。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成28年4月の内閣府の報告によりますと、平成28年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比6.8%増の67.4%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」、及び「スマホコンテンツ事業」を注力事業として、売上高及び営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテク事業は堅調に推移して増収増益を継続、スマホコンテンツ事業は売上規模が拡大して増収となった一方で大型広告投資等の費用増により減益となりました。

なお、インベストメント事業は、前連結会計年度に投資先上場に伴う大型の株式売却益を計上した影響で減収減益となっております。

以上の結果、売上高は6,476百万円(前年同期比27.4%増)となり、営業利益は55百万円(前年同期比95.0%減)、経常利益は104百万円(前年同期比91.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円(前年同期は1,036百万円の利益)となりました。

(*1) 内閣府『平成28年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成28年4月）

(*2) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「メディア事業」としていた報告セグメントを「コンテンツ事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) 広告事業

広告事業は、DSP（広告主向け広告配信プラットフォーム）『Bypass(バイパス)』及びSSP（メディア向け広告管理プラットフォーム）『AdStir(アドステア)』)、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うエージェンシー事業等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおける注力事業の1つと位置づけております。

DSPとSSPがともに成長を継続するとともに、前連結会計年度に先行投資の影響で一時的に低下したアドテク事業の売上総利益率も先行投資実施前の水準に回復し、利益面においても堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は3,815百万円(前年同期比55.7%増)となり、セグメント利益は442百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリ及び関連サービスの開発・運営を行うスマホコンテンツ事業、オンラインプログラミング講座等を提供するEdTech(エドテック)(*3)関連事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマホコンテンツ事業につきましては、当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。当連結会計年度においてはネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」と、連結子会社(株)Smarrprise(スマープライズ)のアフィリエイトサービス「SMART GAME(スマート ゲーム)」が成長をけん引し、アバターアプリ「CocoPPa Play(ココッパ プレイ)」も増収に貢献しました。一方で、主に「クラッシュフィーバー」のテレビコマーシャルを中心とした約1,100百万円の大型広告投資やのれん償却費増加等によって、コンテンツ事業の営業利益は赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は2,520百万円(前年同期比99.4%増)となり、セグメント損失は253百万円(前年同期は215百万円の損失)となりました。

- (※3) Education(教育)×Technology(技術)の造語。教育とテクノロジーを融合させ、新しいイノベーションを起こそうとするビジネス領域のこと

(ハ)インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当連結会計年度においてファンド運用損益の計上等があったものの、前連結会計年度において投資先の(株)富士山マガジンサービス上場に伴う大型の株式売却益を計上したことなどの影響により、売上高229百万円(前年同期比83.6%減)、セグメント利益161百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ950百万円減少し、10,751百万円となりました。これは主に、グローバル株式会社の株式取得及び法人税等の支払い等により現金及び預金が1,327百万円減少したこと及び、のれんが919百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ466百万円減少し、2,198百万円となりました。これは主に、法人税の納付により、未払法人税等が259百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ483百万円減少し、8,552百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が295百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するインターネット関連業界は事業環境の変化が激しく不確定要素が大きいため、レンジ形式により公表いたします。

平成29年3月期業績見通し(平成28年4月～平成29年3月)

連結売上高	13,000百万円～14,500百万円(前連結会計年度比16.8～30.3%増)
連結営業利益	700百万円～1,000百万円(当連結会計年度比53.6～33.8%減)

前連結会計年度は、インベストメント事業において投資先(株)富士山マガジンサービス上場に伴う大型の株式売却益等により、売上高1,916百万円、営業利益1,798百万円を計上いたしました。

当連結会計年度は、売上高においては注力事業のアドテック事業とスマホコンテンツ事業の成長によってインベストメント事業の減収分を上回って増収、営業利益においては注力事業が成長を継続して営業利益の中心を構成するようになるものの、大型広告投資の影響もあり減益となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991,691	3,664,320
受取手形及び売掛金	2,080,222	2,258,955
営業投資有価証券	3,064,867	2,602,899
たな卸資産	50,639	50,572
その他	446,641	147,781
貸倒引当金	△6,426	△24,666
流動資産合計	10,627,636	8,699,864
固定資産		
有形固定資産	155,291	198,779
無形固定資産		
のれん	451,063	1,370,248
その他	171,865	181,957
無形固定資産合計	622,928	1,552,205
投資その他の資産	295,917	300,622
固定資産合計	1,074,138	2,051,608
資産合計	11,701,775	10,751,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,089	1,402,000
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	366,617	107,423
ポイント引当金	54,805	74,007
その他	520,960	495,255
流動負債合計	2,646,673	2,182,886
固定負債		
長期借入金	15,050	12,950
その他	3,456	3,023
固定負債合計	18,506	15,973
負債合計	2,665,180	2,198,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,871	2,921,871
資本剰余金	3,035,187	3,072,371
利益剰余金	3,185,245	3,009,811
自己株式	△944,478	△964,042
株主資本合計	8,197,824	8,040,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,840	467,332
為替換算調整勘定	36,826	30,738
その他の包括利益累計額合計	799,666	498,071
新株予約権	4,712	14,104
非支配株主持分	34,392	425
純資産合計	9,036,595	8,552,613
負債純資産合計	11,701,775	10,751,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,084,153	6,476,364
売上原価	2,970,140	5,270,287
売上総利益	2,114,012	1,206,076
販売費及び一般管理費	992,985	1,150,553
営業利益	1,121,026	55,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,023	666
持分法による投資利益	122,084	52,031
その他	3,367	6,534
営業外収益合計	129,476	59,232
営業外費用		
支払利息	709	708
為替差損	2,397	7,735
その他	1,568	2,174
営業外費用合計	4,674	10,619
経常利益	1,245,828	104,136
特別利益		
持分変動利益	947	-
関係会社株式売却益	60,713	-
新株予約権戻入益	894	-
その他	-	18
特別利益合計	62,554	18
特別損失		
固定資産除却損	199	645
投資有価証券評価損	-	29,999
関係会社整理損	18,706	-
事務所移転費用	2,930	13,126
減損損失	-	6,768
貸倒引当金繰入額	-	18,077
特別損失合計	21,835	68,617
税金等調整前四半期純利益	1,286,546	35,537
法人税、住民税及び事業税	251,040	66,136
法人税等調整額	11,593	44,243
法人税等合計	262,634	110,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,023,911	△74,842
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,531	△14,440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,036,443	△60,402

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,023,911	△74,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,893	△287,406
為替換算調整勘定	△220	△6,087
持分法適用会社に対する持分相当額	28,996	△8,062
その他の包括利益合計	215,669	△301,556
四半期包括利益	1,239,581	△376,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252,093	△361,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,512	△14,402

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,546	35,537
減価償却費	35,394	42,530
のれん償却額	5,360	70,079
株式報酬費用	-	9,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,064	11,814
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,252	19,201
受取利息及び受取配当金	△4,023	△666
支払利息	709	708
持分法による投資損益(△は益)	△122,084	△52,031
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29,999
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,713	-
関係会社整理損	18,706	-
売上債権の増減額(△は増加)	291,208	△121,710
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△419,740	103,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,922	△198,071
その他	△160,748	85,427
小計	686,375	35,463
利息及び配当金の受取額	4,174	1,377
利息の支払額	△647	△713
法人税等の支払額	△79,593	△347,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,309	△310,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	-
定期預金の払戻による収入	3,400,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△107,176	△31,115
無形固定資産の取得による支出	△34,915	△43,171
関係会社株式の売却による収入	80,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,573	△758,728
その他	△4,189	△55,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,855	1,911,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	21,937	-
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,002,160	-
配当金の支払額	△93,098	△114,147
その他	-	△2,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,320	△116,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	△11,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,336	1,472,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,970	2,191,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,634	3,664,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,249,973	2,429,437	1,404,741	5,084,153	—	5,084,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,961	21,895	—	35,856	△35,856	—
計	1,263,935	2,451,332	1,404,741	5,120,010	△35,856	5,084,153
セグメント利益 又は損失(△)	△215,582	260,029	1,342,989	1,387,436	△266,410	1,121,026

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△266,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ヒッポスラボの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては50,846千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,509,979	3,736,513	229,872	6,476,364	—	6,476,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,041	79,286	—	89,328	△89,328	—
計	2,520,020	3,815,800	229,872	6,565,693	△89,328	6,476,364
セグメント利益 又は損失(△)	△253,851	442,286	161,437	349,871	△294,348	55,523

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加

取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にゴロー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては739,531千円であります。